

タイトル：

令和 8 年度文部科学省初等中等教育局概算要求

□■■■ 2025 年 9 月 11 日<Vol.314>—

□■■ 学校情報セキュリティお役立ち Web「今日もワンステップ！」

□■ 発行元：ISEN メルマガ編集局 <https://school-security.jp/>

□=====

<目次>—

【1】 関連省庁・団体ニュース ～どうなる？ 今後の学校 ICT～

【2】 情報セキュリティ事故ニュース ～ささいなミスが事故を招く～

【3】 学校 ICT・セキュリティコラム

▽メルマガ印刷はこちら。朝礼での配布などセキュリティ啓発にご活用ください。

>> https://school-security.jp/contents/mailmagazine_backnumber/

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【1】 関連省庁・団体ニュース ～どうなる？ 今後の学校 ICT～

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

◇◆ トピックス (1)

文部科学省「令和 8 年度文部科学関係概算要求」を公表

.....◆◇

文部科学省は 8 月 29 日、

「令和 8 年度文部科学関係概算要求」を公表しました。

2026 年度の概算要求額は、一般会計総額で 6 兆 599 億円となり、

前年度（2025 年度）比で 10%増となります。

このうち文教関係予算は 4 兆 5,083 億円です。

今回の要求では、全国の学校に一人 1 台端末を整備した GIGA スクール構想を継承し、
基盤整備や着実な端末更新を進めるため、

関連予算が前年度の 8 億円から 169 億円へと大幅に増額されました。

これにより、最新のデジタル環境で学びを継続できる体制が整えられる見込みです。

さらに、新たな定数改善計画については、

すべての子供たちによりよい教育を提供するため、

優れた人材を確保することを目的に、

2026 年度に 9,214 人の増員を要求しています。

2026 年度から 2028 年度にかけては、
合計で 2 万 9,621 人の定数改善が見込まれています。

具体的には、令和 7 年度に完成した小学校の 35 人学級を、
中学校でも切れ目なく実施するため、
教員定数 5,800 人分に 1 兆 6,504 億円を充てるほか、
小学校教科担任制の推進で 990 人、
いじめ・不登校対応の体制整備で 1,897 人の増員も計画されています。

さらに、教員の専門性を評価し、処遇を改善する施策として、
2026 年 4 月に新設される予定の「主務教諭」には、
月額 6,000 円程度の手当が支給されることが計画されています。

今後、財務省による査定や国会での審議を経て、
正式な予算額が決定される予定です。

▼令和 8 年度概算要求のポイント

https://www.mext.go.jp/content/20250826-ope_dev02-000044427_12.pdf

◇◆ トピックス (2)
文部科学省と国立教育政策研究所「令和 6 年度 経年変化分析調査・
保護者に対する調査の結果」を公表
.....◆◇

文部科学省と国立教育政策研究所は 7 月 31 日、
「令和 6 年度 経年変化分析調査・保護者に対する調査の結果」を公表しました。

本調査は、全国的な学力の状況や家庭環境との関連について経年変化を分析し、
今後の教育施策に活かす目的で行われました。

調査の結果、小学校の国語・算数、中学校の国語・英語のいずれも
平均スコアが前回より低下しました。

なかでも最も大きな低下が確認されたのは中学校英語で、
前回調査（2021 年度）と比べて 22.9 ポイント減少しました。
学力低下の背景には、
生活習慣の変化が関係している可能性が示されています。

具体的には、学校外での勉強時間は減少する一方で、

テレビゲームやスマートフォンに費やす時間は増加しています。
さらに、調査では、学習時間が長い児童・生徒ほどスコアが高く、
逆にデジタル機器の利用時間が長い児童・生徒ほどスコアが低いという
相関も確認されました。

併せて、家庭での関わり方が子供の学習や生活習慣に
影響していることも浮き彫りになりました。

子供と勉強について話す保護者の子供は、
学校外での勉強時間が長い傾向があり、
保護者自身のデジタル機器の利用が長い場合、
子供の利用時間も長くなることが分かりました。

今回の調査結果は、家庭での学習習慣を確立することや、
デジタル機器との適切な付き合い方を身につけることが、
今後の学力向上に欠かせない課題であることを示しています。

文部科学省はさらに、
社会経済的背景の違いによって生じる学力格差を縮めるためには、
一人一人の状況に応じたきめ細かな指導や支援が必要であると指摘しています。

加えて、家庭学習の重要性やデジタル機器との付き合い方について、
保護者への情報提供や啓発活動もますます重要となるでしょう。

▼令和6年度 経年変化分析調査・保護者に対する調査の結果（概要）のポイント
<https://x.gd/1VttV>

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【2】 情報セキュリティ事故ニュース ～ささいなミスが事故を招く～

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

★☆ 情報セキュリティ事故の発生状況（2025年9月1日調査）

☆★ （1）紛失・置き忘れ：5件 （2）誤配布：3件 （3）誤公開：2件
（4）不正アクセス：2件 （5）誤送信：1件 （6）誤廃棄：1件

☆★ >> <https://school-security.jp/leak/>

2025年8月は、合計14件の事故が発生しました。

情報セキュリティ事故の内訳と概要（都道府県名、公表日、組織区分、
漏えい経路・媒体、個人情報数）は以下の通りです。

(1) 紛失・置き忘れ

埼玉県 2025 年 8 月 1 日 県立高等学校 書類 述べ 13 件
富山県 2025 年 8 月 22 日 町立小学校 デジタルカメラ 約 100 件
北海道 2025 年 8 月 28 日 小学校 書類 1 件
神奈川県 2025 年 8 月 28 日 県立高等学校 パソコン 65 件
神奈川県 2025 年 8 月 29 日 私立大学 パソコン 不明

(2) 誤配布

愛知県 2025 年 8 月 15 日 市その他 書類 2 件
大阪府 2025 年 8 月 21 日 中学校 書類 23 件
愛知県 2025 年 8 月 22 日 市その他 書類 1 件

(3) 誤公開

愛媛県 2025 年 8 月 8 日 市立中学校 インターネットサービス・アプリ 413 件
東京都 2025 年 8 月 21 日 小学校 インターネットサービス・アプリ 不明

(4) 不正アクセス

東京都 2025 年 8 月 6 日 民間 システム・サーバー 16,542 件
東京都 2025 年 8 月 22 日 私立大学 システム・サーバー 不明

(5) 誤送信

大阪府 2025 年 8 月 12 日 市立その他 インターネットサービス・アプリ 不明

(6) 誤廃棄

栃木県 2025 年 8 月 21 日 小中学校 書類 394 件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しています。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

埼玉県ホームページ／Security NEXT／北海道新聞デジタル／神奈川県公式ウェブサイト／名古屋市公式ウェブサイト／NHK NEWS WEB／産経ニュース／下野新聞 SOON など

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【3】 学校 ICT・セキュリティコラム

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

8 月末に令和 8 年度の概算要求が各省庁から公表されました。

これから財務省との折衝を経て 12 月頃に正式な令和 8 年度予算案が決定し、順調にいけば令和 8 年 3 月に予算成立となります。

ここでは、ISEN の活動に大きく関係する

文部科学省初等中等教育局から出されている概算要求に関して見ていきます。

1. 教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実の一体的な推進

教員の定数改善を行うとともに、

教職調整額の改善や主務教諭の創設等の教師の処遇改善が

主な目的で義務教育費国庫負担金として 1 兆 6,504 億円が計上されました。

さらに、学校における働き方改革の推進のための

支援スタッフの充実に 153 億円を計上しています。

教師の負担軽減のための教員業務支援員、

副校長・教頭マネジメント支援員等の支援スタッフの充実とされています。

教員業務支援事業の内容は、教師の負担軽減を図り、

教師が児童・生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、

授業準備の補助やデータの入力・集計、各種資料の整理、

行事や式典等の準備補助等をサポートする

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援となっています。

ISEN でまとめている個人情報漏えい事故の統計でも

教員の多忙な時期に事故が多く発生しています。

業務支援員等の配置で教員の負担軽減が進むことを期待します。

2. GIGA スクール構想の更なる推進と学校 DX の加速

情報活用能力の抜本的向上、校務 DX の更なる加速及び

基盤整備 178 億円+事項要求(10 億円)が計上されました。

（※事項要求とは、必要な金額を示さずに事業項目だけを記して予算要望すること。

最終的な中身は年末に翌年度予算案を決める際に詰める。）

1) 学習指導要領改訂を見据えた情報活用能力の抜本的な向上

生成 AI などデジタル技術の発展は、多様な個人の思いや願い、

意志を具現化し得るが、デジタル化の負の側面の顕在化や、

デジタル競争力が他国の後塵を拝しているなどの課題がある。

しかし、現在の教育課程では、

情報活用能力の育成に係る指導内容が不十分であり、

かつ小中高通じた育成体系が不明確。

また、指導に必要となる条件整備も十分とは言えない。

そのような中、次期学習指導要領において

情報活用能力を抜本的に向上することが議論されており、

その方向性を見据え、次期学習指導要領の全面实施を待つことなく、

教材開発や研修コンテンツの充実、

指導体制の強化を総合的に支援することが必要であるとして、

新規で8億円が要望されています。

次期学習指導要領実施前から動き出すようです。

2) 校務 DX 等加速化事業

・「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和 7 年 6 月13日閣議決定）においては、2029 年度までを緊急改革期間と

位置付け時間外在校等時間の月30 時間程度への縮減を目標としており、

その有効な手段である校務 DX を通じた働き方改革を加速していく必要がある。

・ 校務 DX を加速するには、「今の環境でできる校務 DX」、

「環境整備を伴う校務 DX」を両輪で進める必要があるが、

これらの校務 DX を進めるに当たり、「どのように進めて良いのか分からない」、

「技術的知見が不足している」など、

学校・教育委員会それぞれに課題が存在しており、この解消が急務。

また、校務 DX の実現に当たっては、情報セキュリティ対策が大前提であることから、

情報セキュリティに関する環境変化や技術革新が早いことを踏まえつつ、

各教育委員会が適切な情報セキュリティ対策等を講じることができるよう支援する必要がある。

このような現状と課題を踏まえ校務 DX の加速化が図られています。

情報化が進めば当然セキュリティ対策が必要で、

個人情報保護の徹底を含めた教育現場の情報セキュリティ対策にも予算が計上されています。

前述以外にも「生成 AI の活用を通じた教育課題の解決・教育 DX の加速」に 8 億円、

「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術の利活用」に 1 億円、

「教育 DX 環境を支える基盤ツールの整備・調査研究」に

20 億円と関連する予算が出ています。

興味がある方は、文部科学省の概算要求資料に一度目を通してください。

※概算要求の金額は財務省との折衝後に 12 月頃に正式な予算案となります。

この通りの金額とならない場合がありますのでご承知おきください。

◆ 執筆者プロフィール ◆

井上 義裕

株式会社 JMC

APPLIC（一般財団法人全国地域情報化推進協会）テクニカルアドバイザー。

校務情報化や情報モラルに精通し、文部科学省や総務省の委員会や委託事業にも参画している。

……◆◆ 【最新版】「個人情報漏えい事故の発生状況調査報告書」を公開 ◆◆……

ISEN では、今年 6 月に「令和 6 年度 学校・教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況」調査報告書（第 1 版）を Web 公開しました。

>> https://school-security.jp/leak_all/

<事務局>

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会（ISEN）

〒105-0013 東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 2 階（株式会社 JMC 内）

<https://school-security.jp/>

▽「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方が
いらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介します。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2/>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy/>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、
下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3/>